

平成24年度実施施策に係る事前分析表

別紙1

(環境省24-13)

施策名	目標3-6 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)				担当部局名	大気環境課 水環境課 海洋環境室 地下水・地盤環境室 環境安全課				作成責任者名	山本 光昭 吉田 延雄 森 高志 宇仁菅 伸介 早水 輝好
施策の概要	被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。また、アスベストの大気濃度調査を踏まえ、更なるアスベストの飛散・ばく露防止対策を推進する。				政策体系上の位置付け	3. 大気・水・土壌環境等の保全					
達成すべき目標	被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。			目標設定の考え方・根拠	総合モニタリング計画 大気汚染防止法				政策評価実施予定時期	平成25年6月	
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
1 アスベスト大気濃度暫定基準値(10[f/l])達成率(%)	-	-	100%	-	-	-	-	-	-	暫定基準値はWHOにより一般大気中に存在しうるアスベスト濃度として示されているものであり、その達成率は人の健康の保護と生活環境の保全を図るうえで、大気環境の状況を最も的確に把握できる数値であるため、測定指標として選定した。	
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額) (百万円)		24年度当初 予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等						
	22年度	23年度									
1 アスベスト大気濃度モニタリング調査(平成23年度)	-	-	471	1	<達成手段の概要> ・被災地周辺におけるアスベスト大気濃度の調査 <達成手段の目標(24年度)> ・被災地のアスベスト大気濃度の暫定基準値達成率の向上 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・汚染状況を的確に把握し、情報を広く国民へ提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。また、アスベストの飛散・ばく露防止対策にフィードバックすることにより、大気汚染の改善による人の健康の保護及び生活環境の保全に寄与する。						
2 水環境放射性物質モニタリング調査等(平成24年度)	-	-	532	-	<達成手段の概要> ・放射能汚染が特に懸念される地域(福島県及びその近隣県)の公共水域における水質、底質、水生生物の放射性物質のモニタリング調査等 <達成手段の目標(24年度)> ・水環境における放射性物質濃度の把握及び調査結果の公表 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・水環境中の放射性物質モニタリング調査等の実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を広く国民へ提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。						
3 放射性物質地下水質モニタリング調査(平成24年度)	0	0	50	-	<達成手段の概要> ・放射能汚染が特に懸念される地域(福島県及びその近隣県)における地下水の放射性物質濃度のモニタリング調査等 <達成手段の目標(24年度)> ・地下水中の放射性物質濃度の把握及び調査結果の公表 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・地下水中の放射性物質モニタリング調査等の実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。						

<p>(4) 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 (平成23年度)</p>	-	325	310	<p>2</p> <p><達成手段の概要> ・東日本大震災の被災海域における海水、海底堆積物の環境基準項目(生活環境項目、健康項目)、有害物質、放射性物質などのモニタリング調査等。 <達成手段の目標(24年度)> ・被災地海域の水質や有害物質濃度の把握及び調査結果の公表 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・被災地海域の有害物質、放射性物質モニタリング調査等の実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。</p>
<p>(5) 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(関連:24-41)</p>	-	100	99	<p>-</p> <p><達成手段の概要> ・被災地において、POPs等環境残留性や有害性が高い物質及び被災したPRTR届出事業所の届出データより選定した物質について、水質、底質、生物及び大気を対象とした詳細な調査を実施。 <達成手段の目標(24年度)> ・60地点数、媒体数での調査実施 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・被災地における化学物質の環境汚染による二次被害の未然防止に貢献し、環境リスク低減及び安全な社会の構築に資する。</p>